

## 6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

### 1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2			代表者	理事長 菊地 永祐			
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	<a href="http://izunuma.org/">http://izunuma.org/</a>			
設立	昭和63年11月6日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部 自然保護課			
出資等の状況	第1位	宮城県 ( 37.8% ) 100,000 千円	第2位	栗原市 ( 30.7% ) 81,250 千円	第3位	登米市 ( 8.1% ) 21,350 千円	その他	県内市町村ほか ( 23.4% ) 61,868 千円
	設立目的 (定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全・活用に関する研究及び総合的な施策の推進を図り、併せて地域の向上に寄附する。				出資等総額	264,468 千円 ( 100.0% )	

### 2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 県サンクチュアリセンター管理運営事業	28,724	28,724	28,724	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営
全体事業に占める割合	40.7%	37.9%	38.4%	
事業2 伊豆沼・内沼自然再生事業	11,210	12,647	11,826	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元
全体事業に占める割合	15.9%	16.7%	15.8%	
事業3 よみがえり在来生物プロジェクト事業	7,938	7,884	7,970	マコモ魚礁を用いて在来生物増加促進及びショックアポット等による外来生物の駆除
全体事業に占める割合	11.2%	10.4%	10.6%	
その他の事業 環境研究総合推進事業ほか	22,781	26,522	26,344	モニタリングシステム運用など国等からの委託事業
全体事業に占める割合	32.2%	35.0%	35.2%	
全体事業費	70,653	75,777	74,864	指定管理者 宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### 3 評価

#### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開している。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益かつ確かな情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体などと幅広く連携し地域社会に貢献することで、本県の地域振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。また、野鳥の生態、外来魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は広く情報発信されている。その他、県サンクチュアリセンター等の管理業務と併せて、自然環境教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。生物多様性の重要性が認識されており、関係機関・団体との協力・連携などを通じ、財団の活動はさらに重要性を増している。

#### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
①新規事業の獲得:新規事業3件計2,140千円を獲得した。廃止等の事業は1件、計2,800千円となったが、各事業が小事業だったため、大幅な減額にならなかった。 ②指定管理:県サンクチュアリセンターは、7月、8月の長雨及び天候不良が大きく影響し、昨年度より4,279人少ない、37,994人の入館者となった。 ③基金管理:運用金利低下傾向が継続している。昨年度より△50千円の運用収入となった。 ④事務運営の効率化:センターの運営において、光熱水費は、前年度とほぼ同額を維持することができたが、燃料費は、184千円増額したため、さらなる節減を行う。	①新規事業獲得:情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流を図り、新規性の富んだ研究事業の創出に努める。 ②指定管理:天候不順等による入館者数減は止むを得ないと考え、県サンクチュアリセンターを自然保護思想の普及啓発の場として有効活用したり更なる工夫により、入館者の拡充を図る。 ③基金管理:運用金利低下傾向が継続し、当面この厳しい状況の改善は見られないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ④事務運営効率化:省エネ等事務経費の節減等も図りながら、引き続き適正な予算執行と運営に努める。

#### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	県サンクチュアリセンターの指定管理者として、すべてにおいて法令順守で業務を行っている。また、沼の保全対策においても、環境法令に基づき業務を行っている。なお、事務職員においては、公益法人協会の研修会に積極的に参加させ、公益法人が関わる法令等を学ばせている。	法令順守は行われていると認識しているが、対外的に評価してもらえるよう、コンプライアンスに関する規程の整備に向けた助言と指導を行う。	B
ロ 財務の健全性 ※1	財政基盤が貧弱なため、財源の確保が主要課題であるが、伊豆沼・内沼環境保全対策の先駆者として多くの事業を行っている当財団の評価は高いことから、新規事業の継続的な獲得が必要である。	全国に先駆けて取り組んでいる技術等は評価できることから、当該技術やノウハウに係る新規事業の開拓を行うとともに、事業の見直しなどにより経営改善に向けて助言を行う。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	オオクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得られた見知を発信するとともに、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、その存在意義をさらに高めしていくためにも、当財団の存続が必要であると考え。	当財団は、これまで蓄積してきた研究成果や実践活動への支援情報の提供を行うほか、財団では安定かつ充実した活動ができるよう、県ではその状況を踏まえ必要な助言等を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	307,608	309,014	307,311	△ 1,703
	流動資産	15,651	16,197	13,204	△ 2,993
	固定資産	291,957	292,817	294,107	1,290
	うち基本財産	263,863	264,010	264,468	458
	負債合計	18,968	20,623	19,304	△ 1,319
	流動負債	4,837	5,680	3,550	△ 2,130
	固定負債	14,131	14,943	15,754	811
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	288,640	288,391	288,007	△ 384
	指定正味財産	263,864	264,010	264,468	458
一般正味財産	24,776	24,381	23,539	△ 842	
正味財産増減計算書	経常収益	74,287	80,175	78,754	△ 1,421
	うち事業収益	70,654	75,778	74,864	△ 914
	経常費用	73,536	80,571	79,595	△ 976
	うち管理費	10,722	10,570	11,084	514
	評価損益等調整前当期経常増減額	751	△ 396	△ 841	△ 445
	当期経常増減額	751	△ 396	△ 841	△ 445
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	751	△ 395	△ 841	△ 446
当期指定正味財産増減額	307	146	457	311	
当期正味財産増減額	1,058	△ 249	△ 384	△ 135	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	48,455	49,255	49,090	△ 165
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	48,455	49,255	49,090	△ 165
	総収入 ※3	74,594	80,321	79,211	△ 1,110
	総収入に対する補助金等割合	65.0%	61.3%	62.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
 （なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増減額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	93.8%	93.3%	93.7%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	323.6%	285.2%	371.9%	86.8%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	1.0%	-0.5%	-1.0%	-0.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	14.4%	13.2%	14.1%	0.9%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	11 ( 0 )	11 ( 0 )	11 ( 0 )	平均年齢	65.0
職員	常勤職員 (※4)	3	3	3	平均年収 (千円)	3,469
	プロパー職員	3	3	3		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	47.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	6,570
	上記以外の職員(※5)	7	7	7		

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。